

国立大学法人東京外国語大学学長の業務執行状況の確認結果について

令和3年3月19日
東京外国語大学学長選考会議

東京外国語大学学長選考会議は、国立大学法人東京外国語大学学長選考会議規程第6条に規定する学長の業務執行状況の確認について、下記のとおり確認を行い、令和2年度の学長の業務執行状況は良好と判断した。

記

1. 学長の氏名及び任期

- (1) 氏名：林 佳世子
- (2) 任期：平成31年4月1日から令和5年3月31日まで（4年間）

2. 確認の時期及び方法等

(1) 確認の時期

令和3年1月28日（木）に学長選考会議を開催し、学長の業務執行状況の確認を行った。

(2) 確認用資料

- ①業務執行状況に関する資料
- ②アクションプラン 2019-2020
「多様性を力に変え、多文化共生に寄与する東京外国語大学」の実現に向けて
- ③東京外国語大学統合レポート 2019
- ④平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間
(平成28～31事業年度)に係る業務の実績に関する報告書
- ⑤中期目標の達成状況報告書
- ⑥令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

(3) 意見の聴取

学長に対するヒアリング（令和3年1月28日実施）

3. 確認の結果

(1) 要旨

東京外国語大学学長選考会議は、林 佳世子学長の業務執行状況について、本人からの意見聴取及び資料による確認の結果、令和2年度における安定した大学運営とともに、以下の取組みによって一定の成果が出ており、学長として適切に業務を執行していると認める。

- ・多文化共生をテーマに他大学との間で教育・研究連携を積極的に推進していること。
- ・語学教育のナショナルセンターとして、本学の研究成果の還元を積極的に推進していること。
- ・コロナ禍の中で、導入レベルでの語学教育の重要性に鑑み、様々な感染防止対策を講じながら、対面授業の比率を上げたこと。
- ・第3期中期計画について、順調に達成されていること。
- ・東京外国語大学の特色を活かし、企業の社内教育や他大学の入試問題の作成など、外部資金の獲得に取り組んでいること。

厳しい財政状況や様々な制約がある中で、学長が理想とする大学運営や改革に向けて、今後、更なるリーダーシップを発揮され、東京外国語大学が益々発展していくよう

に努力願いたい。

(2) 成果

①大学改革への取組

- ・コロナ禍をきっかけとして、国立大学法人東京医科歯科大学、国立大学法人東京工業大学及び国立大学法人一橋大学と協力して、それぞれの得意分野を生かした、コロナ対策あるいはポストコロナ社会に関する研究における連携を推進し、かつ融合発展させることを目的に、「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム」を発足させたこと。
- ・国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)を軸に日本及び世界の持続可能な発展に貢献することを目的とする国連大学「SDGs 大学連携プラットフォーム」へ参加したこと。
- ・多文化共生における分野横断的な共同研究活動の活性化に努め、2020年度は、「Black Lives Matter を考える」をテーマとした連続セミナーを開催したこと。
- ・東京外国語大学出版会から本学の研究の特色を表す叢書「多文化共生シリーズ」の企画を始動させ、多文化共生に寄与する著書を刊行したこと。
- ・外部資金獲得を促す支援策として、研究情報提供・研究交流のためのメーリングリストの開設、科研費説明会の開催などによる情報提供、申請調書への事前レビュー・アドバイジングによる申請調書の質の向上に努め、科研費の採択率を高水準に保っていること。
- ・国立大学法人弘前大学、国立大学法人宇都宮大学及び国立大学法人長崎大学との間で、国内外の多言語多文化共生社会の抱える問題を解決し、異なる言語、習慣、文化を持つ人びとが安心して暮らせる社会を実現することを目的として、「多文化共生教育コンソーシアム」を結成したこと。
- ・言語教育プログラムの学外への展開として、創価大学に正課科目、また、西南学院大学に課外授業の提供を開始したこと。
- ・多様化する学生相談に対応するため、アカデミックサポートセンターを創設し、学長裁量ポストで担当教員を配置することで、TUFS Record やディプロマサプリメントに関する業務を実施し、履修や学習上の問題解決を促進する体制を整備したこと。

②財務

- ・企業の社内教育や他大学の入試問題作成を請け負う事業の実施による増収を図るとともに、「オープンアカデミー」をオンラインにより活性化することで社会貢献の拡大とあわせて受講料の増収を図ったこと。
- ・コロナ禍を受けての緊急募金を行い、卒業生をはじめとする多くの方からの支援を得て成功させたこと。
- ・2019年度の財務報告を含めた「統合レポート」を作成し、Web上でも公開し、学生・保護者を含むステークホルダーに対し、財政的な説明を行ったこと。

③中期目標・中期計画、及び年度計画

- ・中期計画の数値目標を順調に達成していること。

④学長のガバナンス

- ・コロナ禍での迅速な対応、意思決定のため、2020年2月からCOVID-19対策会議を立ち上げ、各種対策に迅速に対応したこと。

⑤大学のコンプライアンス

- ・SNSを活用した研究・調査が活用されるようになっていることから、「東京外国語大学ソーシャルメディア利用ガイドライン」を制定し、学生に対し注意喚起を行ったこと。
- ・インシデントの発生に迅速に対応するとともに、教職員に対し適切に啓発を行っていること。